



鳥取県内の小中学校
現場が連携して発信
し「携帯不要」ア

中学校で起きている問題の多くは、小学校にも当てはまる。つまり「小学校が連携して、子どもたちの現状を一番良く分かっている学校現場からの強いメッセージ」として、「携帯不要」を呼びかけた。保護者の理解も得られると思う」と話している。

「鳥取県の小中学生にケータイは必要ありません！」ー。県内の学校現場が連携して、小中学生に携帯電話を持たせないよう保護者に求める独自のアピールを発信した。文科省や県教委の「校内持ち込み禁止」方針をさらに進め、学校現場主導で「携帯不要」を訴えたもので、全国的に珍しい試みという。

学校現場が連携、訴え

2001.3.15

小中学生保護者にチラシ

保護者にて、小中学生の健全な成長のために「携帯電話を持たせない」ことを強くすすめる内容。新学期を迎えるこの時期に合わせて、チラシを約五万部作成し、三月から四月にかけて新小学一年生を含めた県内の全小中学生の保護者に配布する。

アピールでは、好奇

心旺盛で判断力が未熟な小中学生が携帯を持つことによって①トラブルに巻き込まれる②学習時間や睡眠時間が少なくなる③コミュニケーション能力が育ちにくい④自主性が育ちにくいなどの問題が発生していることを挙げ、子どもに携帯電話を持たせないことが一番の方法だと強調。

鳥取県の大好きな子どもを守っていくために多くの問題から子どもを守るのは大人の責任。「ケータイを持たせない愛」を持つと呼びかけている。

県中学校指導部連盟の木下公明部長（鳥取市立湖南学園中学校長）は「一律に禁止はできないが、多くの子どもにとって携帯電話は不要ない。掲示板やブログへの誹謗中傷の書き込みなどで傷ついたりトラブルになるケースもある」と指摘。

中学校で起きている問題の多くは、小学校にも当てはまる。つまり「小学校が連携して、子どもたちの現状を一番良く分かっている学校現場からの強いメッセージとして、「携帯不要」を呼びかけた。保護者の理解も得られると思う」と話している。

連盟と県小学校教育研究会生徒指導部、県小学校、中学校長会が合同で実施。昨年秋から各学校の携帯電話に関する実態調査やPTA意識調査などをを行い、全員的なアピール発信に向けて準備を進めてきた。

教育

ご意見をお寄せください
〒680-8688(住所不要)
新日本海新聞社報道部教育担当
電子メール kyouiku@nnn.co.jp
ファックス 0857(37)0037